

別紙 1． 協定金支払いに係る評価方法
及び K P I に係る説明要旨

令和 6 年 5 月

東京都産業労働局

1. 協定金支払額の評価方法

大学は、応募時に毎年の実施計画に対する協定金見積もり額（以下、「基準額」という。）及びK P I の設定、その設定方針の提示が必要です。協定金の支払いにあたっては、外部有識者を含むK P I 評価委員会により達成度合い等を総合的に評価します。

K P I の達成状況及び事業全体の成果は定量面・定性面の2つの観点から評価を実施し、評価結果に応じた協定金の支払いが履行されます。K P I 指標は2年度目に入る前に東京都との協議の上、見直し・再設定される場合があります。

上記評価は、年度末時点での評価を踏まえた総合判断を基に、単年度毎に協定金の支払い金額が確定します。

本事業における東京都が予め大学へ設定を求めるK P I 指標（必須項目）の数値目標と大学が独自に設定したK P I 指標（任意項目）の数値目標を必達条件とします。詳細なK P I 指標については、「2. K P I 指標について」をご参照ください。

図1は評価実施手順を示しています。大学から提出された報告書を本事業の事務局が一律に定量評価を行います。K P I 指標の数値目標を満たさない場合、大学は理由書を提出する必要があります。

K P I 評価委員会では、定量・定性の両面からインセンティブ評価を行います。本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと判断された場合は、定量的評価により算出された金額（以下、「定量評価額」という）に、図2で示している通り、インセンティブ（追加報酬）が追加され、初年度最大1千万円、2年度目最大4千万円の協定金が支払われます。

上記に関する評価実施手順、及び評価結果と協定金支払額の紐づけは次項の通りです。

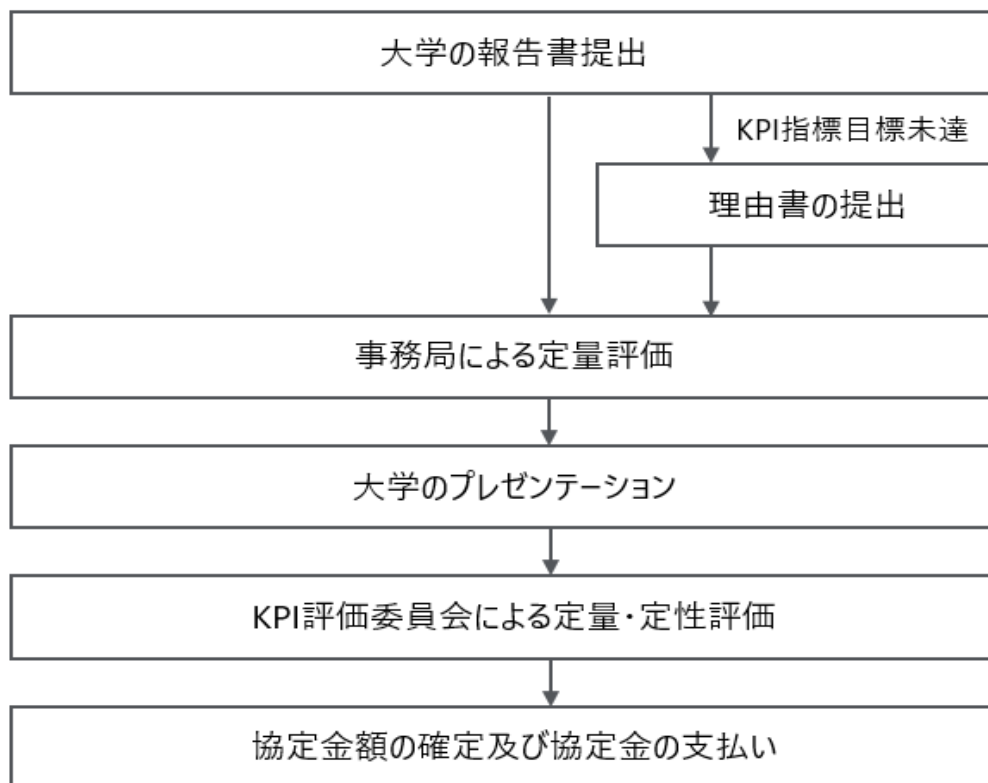


図1 評価実施手順

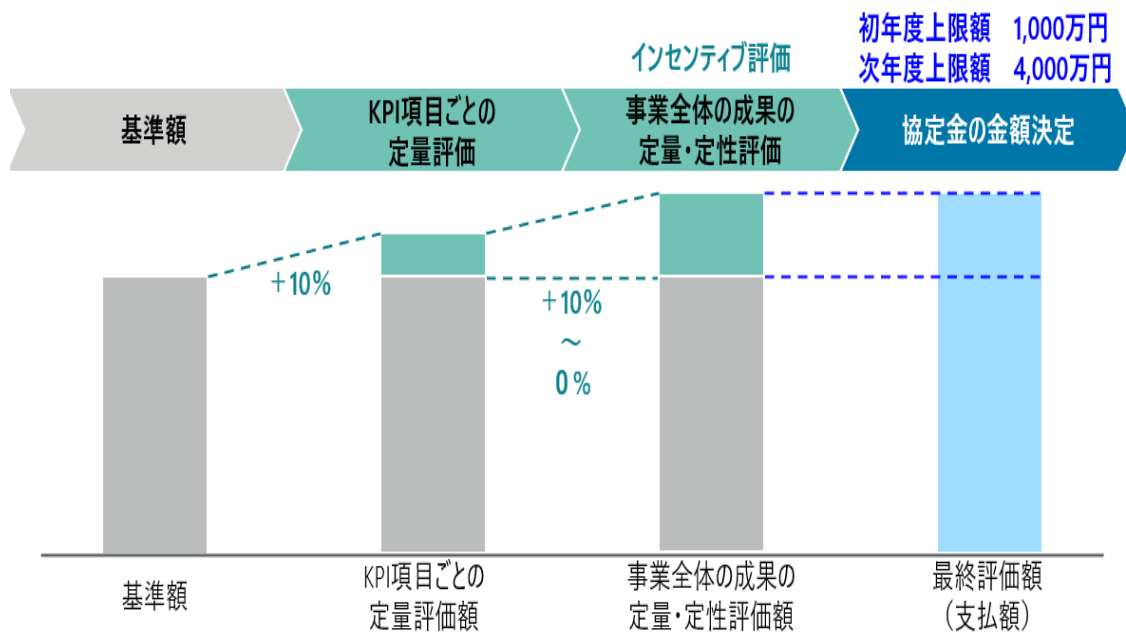


図2 評価結果と協定金支払額の紐づけ

2. K P I 指標について

(1) 定量的な評価

K P I 指標は、図 3 に示している通り、中小企業のイノベーション促進（新たな製品・サービスの共同開発・イノベーション人材育成等）を目的とした本事業活動の成果を最低限保証するために東京都が定めた必須項目と、大学が設定する任意項目に分けられます。これらの項目は、採択期間の 2 か年度終了時点における中小企業のイノベーション促進・情報発信を目標として、その実現に必要と考えられる、大学と中小企業との新たな製品・サービスの共同開発の取組、本事業の広報・P R のための取組、連携機関・企業等の拡充、多角的な支援等の観点で設定しています。

なお、必須項目・任意項目はいずれも 2 年度目に入る前に、大学及び中小企業を取り巻く外部環境の状況や事業の進捗度合いに応じて、東京都との協議の上、設定を見直し・再設定する場合があります。



図 3 定量的な評価の構成図

応募時には、採択期間2か年度終了時点における最終目標を見据え、単年度ごとの事業目標及び詳細なK P I 指標を様式1「K P I 設定説明書」により提案してください。

定量評価では、公平性の観点から大学の事業達成度合いを統一した基準で計るため、K P I 項目毎に数値目標及びそれらが達成されたと判断するための『達成』要件を設定しています。大学は、年度末の事業報告時に事業報告書と共に各K P I 達成状況を客観的に確認できる根拠資料（契約書の写し、各種報告書、議事録等）を提出する必要があります。必須項目・任意項目の数値目標及び『達成』要件の詳細は、以下の表1及び表2に記載しています。

また、未達の場合や根拠資料に不備がある場合は、理由書をご提出いただきます。提出いただいた理由書等を基に、目標値に未達となった背景・要因等を評価委員会で検討し、最終的な評価額を決定いたします。

① 必須項目

協定金支払い金額の審査時において必達条件となる数値目標は下表のとおりです。

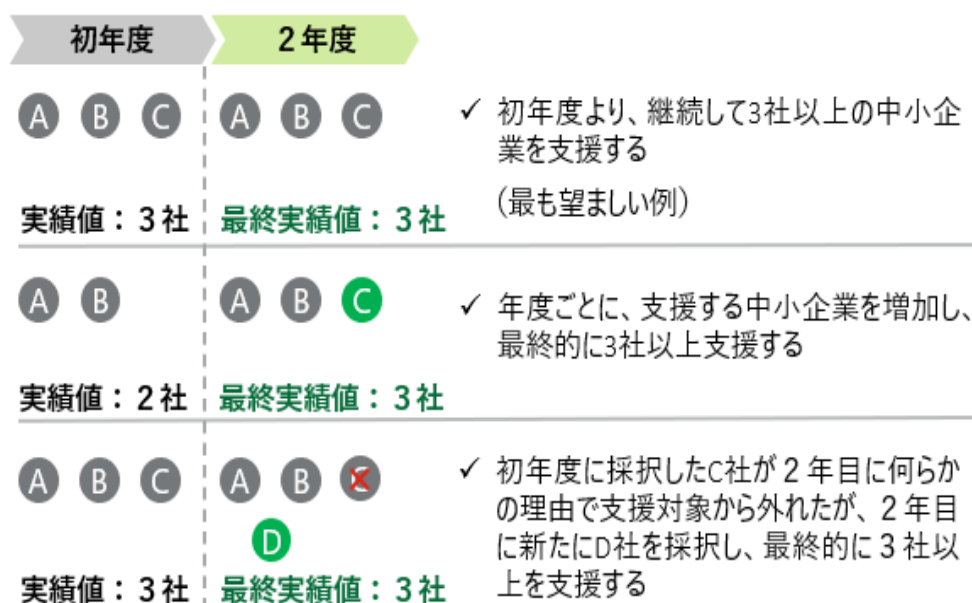
表1 必須K P I 項目及び達成要件

K P I 項目		数値目標	「達成」要件
必須	I. 支援する中小企業数	3社以上 /2か年度	✓ 中小企業の選定が <u>完了</u> し、秘密保持契約等を締結していることを <u>契約書等から確認</u> できる
	II. 新たな製品・サービスの共同開発の取組件数	1件以上/ 2か年度・各社	✓ 共同開発の内容及びその <u>計画又は着手を契約書及び計画書から確認</u> できる
	III. 本事業の広報・PRのための取組件数	2件以上/年度 ※初年度1件以上	✓ 広報・PR等の活動が <u>完了</u> していることを <u>報告書等から確認</u> できる
	IV. メンタリングの実施 (技術助言含)	1回以上/ 月・各社	✓ 目標数値分のメンタリングが <u>完了</u> していることを <u>議事録から確認</u> できる

※必須項目Ⅰについては、事業期間を通じた継続的な支援・連携を図る観点で、各年度の目標値を設定いただき、またその数値が前年度の数を下回することは不可とします（目標値の設定・達成例を図4に示します）。

※なお、必須項目Ⅰ・Ⅱにおける達成要件に係る契約書については、東京都及び事務局への報告のため、本事業を活用した新たな製品・サービスの共同開発に係る契約書の写しを提出することについて、大学と支援する中小企業は事前に合意を得ることが必要となります。

「達成」とする例（目標値が3社の場合）



「未達」とする例（目標値が3社の場合）

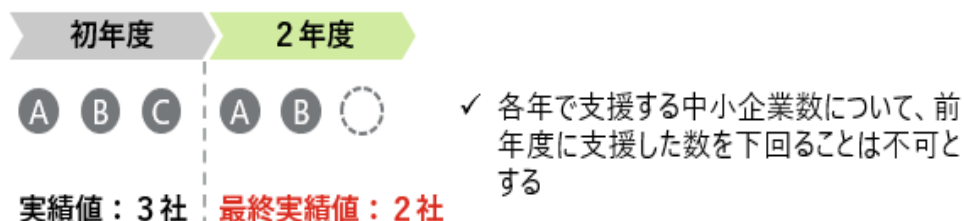


図4 KPI目標値の設定・達成例

② 任意項目

大学は、効率的・効果的な事業遂行のため独自のK P I 指標を設定・提示することが可能です。K P I 指標例は下の表 2 を参照して設定・提案をしてください。下表の任意項目のⅠ～Ⅲの各項目について①～⑤のいずれか（2つ以上も可）を設定し、採択期間の2か年度終了時点の中小企業のイノベーション促進を想定したK P I 指標を提案してください。

また、本事業をより効果的に実施するK P I 設計であるとK P I 評価委員が評価した場合は、インセンティブ評価における考慮事項となる可能性もあります。

表 2 任意項目のK P I 項目と達成要件

K P I 項目			「達成」要件
任意	Ⅰ. 連携機関・企業等の拡充	① 東京都や国における公的支援事業への応募件数	✓ <u>応募フォーム・応募書類等</u> から公的支援事業への応募が <u>完了</u> していることを確認できる
		② 中小企業と金融機関・VC 等のマッチング支援に関する取組件数	✓ <u>契約書・議事録等</u> からマッチング支援が <u>完了</u> したことを確認できる
		③ 中小企業と大手企業とのマッチング支援に関する取組件数	
		④ その他（定量的に評価可能な項目を申請者が自由に設定）	✓ <u>報告書等</u> から活動が <u>完了</u> したことを確認できる
	Ⅱ. 多角的な支援	① 中小企業の人材育成に関する取組件数	✓ <u>報告書等</u> から活動が <u>完了</u> したことを確認できる
		② 支援先以外の中小企業に対する相談対応件数	
		③ 特許出願に関する取組件数	
		④ 大学が有するアセット・サービスの提供数	
		⑤ その他（定量的に評価可能な項目を申請者が自由に設定）	
	Ⅲ. その他 （定量的に評価可能な項目を申請者が自由に設定）		✓ <u>報告書等</u> から活動が <u>完了</u> したことを確認できる

(2) 定性的目標（インセンティブ評価項目）

インセンティブ評価時には、数的目標以外にK P I 評価委員会により、図 5 に示している通り、社会性、新規性、拡張性の観点から K P I 達成状況及び事業全体の成果を定性的に判断します。前述した定量的評価を踏まえ、本事業の実施によるものづくり中小企業のイノベーションを促進・加速させるような効果を創出したと K P I 評価委員会に評価された場合は、基準額から加算された金額が協定金の支払い額となります。

下記に掲げる 3 つの観点は、本事業の最終目的である「中小企業のイノベーションを促進し、産学連携が活性化する」ために設定されています。

- ①. 社会性：意義・インパクトの観点
- ②. 新規性：革新的な製品・サービスの観点
- ③. 拡張性：今後の展開への期待感の観点



図5 インセンティブ評価における3つの評価観点